

---

## 《研究ノート》

# 「他者と共に生きる」生き方探求の社会学 —地域社会をつくる、自己をつくる—

内 田 司

---

### 要 旨

市場経済社会である現代社会に固有の生き方とは、「個人化」という生き方であろう。それは第一義的には、他者との競争の中で自己だけの利益の極大化を目指す生き方ということである。そして、そうした生き方の意味内容に随伴して、「個人化」的生き方の第二の意味として、誰からの指図も受けず、自分で「自由」に生きていく、そして第三の意味として、他者に頼らず、自分だけの力で、自立的に生きていくという生き方が出てくることになる。そして、そうした生き方、とくに第二、第三の意味内容でとらえられた「個人化」的生き方は、とくに戦後の日本社会では、近代化の中で追及しつづけられてきた西欧社会の自立的で、個人主義的・主体的生き方として、また戦後日本社会建設のための望ましい人間像の生き方として、称揚・奨励されてきた生き方でもあった。

しかし、そうした生き方は、格差と貧困、社会的差別と排除を不可避免的に生み出しつつ地球規模で広がっている経済のグローバル化の嵐が吹き荒れている現代の市場経済社会では、さまざまな病理や社会問題につながる生き方になってしまう恐れにさらされているのではなかろうか。「個人化」的生き方は、今や、誰にも相談も、助けも求められない中での孤独死や自殺の増大、孤独の中での他者攻撃的な行動や犯罪の頻発、さらにフリーターやニートとして滞留し、自分ひとりだけの生活をしていくだけの賃金だけでもえることのできる労働からさえも排除され、貧困化していく若者の増大などの社会的・個人的病理や社会問題の一つの大きな要因となっているように思われるのである。こうした現状を踏まえると、現在、私たちの新たな生き方や個人と社会のかかわり方を探求するという課題は、喫緊の重要な課題となっていると言えよう。本稿は、「他者と共に生きる生き方」探求の社会学という立ち位置によって、そうした課題に取り組もうとする試みのひとつである。

キーワード： 経済のグローバル化、格差と貧困、社会的差別と排除、ソーシャル・インクルージョン、地域社会再生活動と自己形成

## はじめに

「個人化」という用語は、現代の社会生活の中でさまざまな問題を抱える若者を論じるときの重要なキーワードの一つとなっている。「若者の<学校から仕事へ>の移行をめぐる不安定化と困難」<sup>(1)</sup>の現状を社会学的に分析している乾彰夫は、その分析のための基礎理論として、とくに1980年代以降の人々の「個人化」的ライフスタイル論に着目していた。乾によれば、若者の、

学校から仕事への移行の不安定化や困難化の問題を理論的に把握する試みにおいて、その「状況が先行する西ヨーロッパなどにおいて、……これをポスト近代（ポストモダン）あるいは後期近代（レイトモダン、ハイパーモダン）と捉えようとする理論が広がっている。すなわちポスト産業社会のもとで人びとのライフスタイルは多様化し、個々人の選択にゆだねられるようになったこと、その一方で個々人はさまざまな制御不能なリスクにより多くさらされるようになり、これまでのような確実な見通しのもてる人生経路は存在しなくなった」<sup>(2)</sup> ことを問題としているというのである。

そのことに関連して言えば、諸個人の「個人化」的ライフスタイルとそうした諸個人のライフスタイルの社会的集合によって再生産される市場経済社会のアノミーというマクロレベルの社会の性格の相互作用関係の中で、現代の市場経済社会においては、諸個人はそうした社会へ適応し、自立した生活を確立し、維持していくことに大きな困難を抱えることになることについて、パーソンズはすでに、次のような議論を行っていた。パーソンズは、他者との競争関係の中で自己の利益の極大化ゲームを演じている諸個人のライフスタイルを、道具的活動主義と命名していた。さらに、そうした諸個人のライフスタイルによって再生産されるアメリカ社会の社会的性格をアノミーと呼んでいた。そして、アノミーとは、諸個人レベルでは自己の利益の極大化という生活目標と行動・行為様式は極めて明瞭で合理的であるにもかかわらず、マクロレベルの社会では、単一の普遍的な社会目標、すなわちマクロレベルの社会への統合を図る価値が欠如しているということの意味していた。

そうした内容を意味する諸個人の道具的活動主義というライフスタイルとアノミーというマクロレベルの社会の性格との相互作用関係の中で、パーソンズによれば、諸個人は自己の自律的なイニシアティブと業績を通して社会への適応と自立を得ようとするが、そうした諸活動によって再生産されている社会変動は、それぞれ思惑の異なる諸個人のベクトルの、ときには諸個人の主観的意図を挫くように作用するベクトルの「結果としての合力」という性格を有しているのである。それゆえ、かかる性格を有している現代の市場経済社会は、一方では諸個人に重大な責任を課しながら、他方では、諸個人の社会への適応を大変困難にしているとパーソンズは見ていた。

ここで少々長い引用になるが後の議論にとって重要な視点を提供してくれるので、ここまでの検討内容に関するパーソンズ自身のことを確認しておくことにしたい。すなわち、パーソンズいわく、道具的活動主義という「アメリカの価値パターンとそこで進行しつつある（アメリカ社会の）変動過程、その双方の性質を勘案すれば、個々人のパーソナルな順応はかなり難しいものとなっていると言明してもよいだろう。一方ではかかるタイプの活動主義は、それが個人主義を強調することともからんで、個人に自律的な業績達成に対する重い責任を負わせている。またもう一方ではこの活動主義は、個人を重大な制限に従わせてもいる。すなわち個人は、集合体の文脈に従って、規範と協同作業の要請とによって規制されるのはもちろんのこと、さらにまた、自らの責任と自分が従わなければならない規則を、自分自身で解釈しなければならないのである。

しかしまたアメリカ社会は、その有する価値の性質からして、劇的に象徴化することができるような、単一の明瞭な社会的目標をもつことができない社会である。個人が考える社会的貢献というものは、それぞれ比較的特殊化されたものにすぎず、しかもかような貢献が、よりいっそう大きな全体とどのようにかかわっているのかを理解するのは、必ずしも容易なことではない。さらにまた、これは科学の時代と不可分に結びついていることなのだが、伝統的な文化とシンボルが風化することによって、かつてはこの社会の価値と業績達成に意味と正当性を与えていた多くの旧い定式が、適切なものではなくなってしまっている」<sup>(3)</sup>〔（ ）内は引用者による。以下、断りが無い限り、（ ）内や傍点による強調などは原文のままである〕と。現代の日本社会では、かつては予言的でしかなかったかもしれないこのパーソンズの現代の市場経済社会への適応は大きな困難を伴うものであるとの主張が、とくに1990年代の後半以降は、ただ単に若者たちの＜学校から仕事への移行＞局面だけでなく、私たちの社会生活におけるさまざまな諸局面で、さまざまな形をとった「生きづらさ」の諸問題として、誰にも実感できる形で顕わになってきているのではなからうか。

では、パーソンズのいうアノミーという性格を有している社会の中で、「個人化」的ライフスタイルを通してそうした社会に適応し、自立していこうとするとき、すべての諸個人が直面しなければならない社会的困難・病理とはどのようなものなのであろうか。また、人間関係における困難・病理とはどのようなものであろうか。さらに、諸個人の精神生活における困難・病理とはどのようなものであろうか。本稿の第一の課題はそれらの問いに対する回答のおおよその方向性を与えることである。しかし、本稿ではそれだけでなく、上記の社会、人間関係、そして諸個人の精神生活というそれぞれのレベルにおける困難・病理を止揚していくのではないと思われる新たな生き方を社会的に探求していくときのおおよその方向性を確認する試みも行ってみたい。そして、それが本稿の第二の課題である。ただし、それらの課題への取り組みはえられるべき結論がきちんと定まっているようなものではなく、これからの探求のおおよその方向性を確認するにとどまるものであることをあらかじめ断っておきたい。それが、本稿を＜研究ノート＞と位置づけたゆえんである。

## 第一章 現代社会における「個人化」的ライフスタイルが生み出す社会・人間関係・諸個人の精神生活上の困難と病理

### （１）「個人化」的ライフスタイルが生み出す個人と社会の関係様式

まず、パーソンズのいうアノミーという現代社会の性格と諸個人の「個人化」的ライフスタイルの相互作用によって生み出される社会的困難について検討することからはじめてみよう。この検討を始めるにあたって、まず念頭に浮かぶのは、諸個人の「個人化」的ライフスタイルこそ、社会的富と福祉との発展の原動力であることを説いた、アダム・スミスのかの有名な「神の見えざる手」の議論であらうか。スミスは、近代以降の市場経済社会とは、諸個人の主観的な意図や

感情からは説明することのできない、それらをはるかに超えて客観的に自存する存在であり、神の意志を体現している自然必然的な諸法則によって導かれている存在であると見ていた。そして、その諸個人の行動・行為にとってもつ意義をスミスは、第一に、神の被造物である人間たちのひいき目で見える見方に左右されることのない平等で、公正な道徳的秩序がもたらされるということに見ていたのである。スミス自身のことばで言えば、市場経済社会の自然必然的な諸規則とは、「人間の無力な努力によっては、完全に制御されない」<sup>(4)</sup>のものであり、それゆえ、市場経済社会の自然必然的な諸法則が人間の自由な行為を方向づけるようになれば、それらの諸法則は新しい神聖さを獲得するはずのものなのである。

さらに、同じくスミスによれば、それらの諸法則は、一方で自己の利益の極大化を図ろうとする諸個人の自愛心を存分に開放することを許すことで、諸個人の活動力を最大に活性化するとともに、他方では、「神の見えざる手」によって諸個人それぞれが意図することなく社会全体の富と福祉を最大限に促進してくれるという意義も私たち人間にもたらしてくれるというのである。スミスは言う、市場経済社会では、人々は、「自分の利益を追求することによって、実際に社会の利益を促進しようと意図するばあいよりも、より有効にそれを促進する」<sup>(5)</sup>のものであり、むしろ、「公共の福祉のために商売しているふりをする人が幸福を大いに増進させたという話」<sup>(6)</sup>は聞かないのであると。

以上のような、スミスのいわゆる諸個人の他者との競争関係の中での利己的利益追求と社会全体における富と福祉の増進という幸福な予定調和的共栄関係は、スミス以降の市場経済社会の実際的な展開史においては、残念ながら実証されることのなかったユートピアでしかなかったと言えるのではなかろうか。社会科学の理論の領域でも、スミス以降、諸個人の利己的利益追求行動・行為と「社会福祉」の実現との間には、幸福な予定調和的共栄関係ではなく、対立・矛盾する性格があることについての、さまざまな議論が提起されてきた。上述のパーソンズの議論はそのうちの一つである。そこで、次に、それらの対立・矛盾する性格を論じている諸議論を参照していこうと思う。その際、そのすべてを取り上げるのではなく、グローバル化した金融市場主義という現下の市場経済社会への諸個人の適応を困難にし、さまざまな社会病理の要因になっていると思われる市場経済社会の社会的諸性質に焦点をあてることで満足しなければならないことをあらかじめ断っておきたい。まず、それらの社会的性質のうち、「制御不可能性」・「激しい変動性・不安定性」・「意図せざる結果の招来」・「諸個人の主観的夢や希望・願いを挫くリスクの頻発性」というような市場経済社会の性質についての議論から見てみよう。

パーソンズのいう現代社会のアノミー性、すなわち現代社会の「激しい変動・不安定化」の下での、そうした社会への適応を図ろうとする諸個人の側からの願望という視点で見たときの、「意図せざる結果の招来」、自己の適応の成否の「予測不可能性・不確実性」に関する社会学的議論の一つとして、社会的ジレンマ論をあげることができよう。諸個人の行動・行為とそれらの社会的帰結との関係性を問う社会的ジレンマ論の、ここで問題としている現代社会の性質に関する議

論での要点は、諸個人自身が、現代社会の中で正当かつ合理的とされている形で行動・行為をすればするほど、それらの社会的帰結として、さまざまな非・不合理な社会的諸状況が生み出される、すなわち社会問題視される現代社会のさまざまな非・不合理な社会的諸状況を生産および再生産している最大の要因こそ、諸個人の正当で、効率的、合理的な諸行動・行為および諸活動に他ならないというものである。競争の諸条件の下で、諸個人が成功的な社会的適応を図ろうとする適切で、効率的、そして合理的な諸活動を繰り返し広げれば繰り返すほど、その社会的適応をめぐる諸個人の願望はますます厳しい「予測不可能性・不確実性、そしてリスク性」にさらされることになるという、諸個人の社会適応をめぐる社会的ジレンマも、広い意味での現代社会における社会的ジレンマの一つと言えよう。

この点にかかわる社会的ジレンマ論の議論として、「共有地の悲劇」に関する議論をあげることができるのではないだろうか。社会的ジレンマの研究者である山岸俊雄によれば、社会的ジレンマ研究の先駆けとなった「共有地の悲劇」に関する議論は、「産業革命に伴って起こった、イギリスの農村の共有の牧草地の荒廃の問題」<sup>(7)</sup>を扱った、1968年に発表されたハーディンの論文の中で紹介されているという。そしてその議論によれば、「共有地の悲劇」という社会的ジレンマは、産業革命に伴う次のような社会変化の中で生じていったという。それは、「農民たちが自給自足の足しにするためにコモンズ（共有の牧草地）を利用している間は問題はなかったのですが、産業革命の結果羊毛に対する需要が急増すると、自分たちで使用する限度を越えてなるべく多くの羊を放牧し、より多くの利潤を得ようとするようになります。一頭でも多くの羊を育てればそれだけ利潤も多くなるわけですから、農民たちはあらそってより多くの羊をコモンズに放牧するように」<sup>(8)</sup>〔（ ）内と下線による強調は引用者による〕なっていたという社会変化であった。

そして、羊を育てる牧草地の許容量には限度があったことから、限度を越える羊が放牧されることにより羊の成長悪化により、まず羊一頭当たりの利益額が低下するということが起こった。それは、より多くの羊を放牧し、個人的には利益をあげることができた農民を生みながら、他方では、農民全体では利益が減少することになっていくという結果をもたらすことになった。この結果を、個々の農民間の関係性という視点で見ると、一方で以前より多くの利益をあげる農民が生まれとともに、他方では以前より利益が減少せざるをえなくなった農民たちを生み出すことで、農民間の格差を拡大するとともに、利害の対立をも生み出しかねない状況であることが理解できよう。すなわち、その結果は農民間の競争をよりいっそう激しくする条件となってしまうかもしれないのである。そうして、農民全体での利益が減少していくなかでも、それぞれの農民たちが自己の利益のことだけを考えて、むしろいっそう競い合うことで以前よりも多くの羊を放牧していったことにより、「結局は牧草地が荒廃してしまい、元も子もなくなって」<sup>(9)</sup>しまったというのである。

以上が、産業革命後の社会変化に伴う「共有の牧草地をめぐる悲劇の物語」であるが、現下の



経済のグローバル化のなかますます激しさをますますさまざまな市場をめぐる競争によって、内容は異なるが社会的ジレンマという社会的性格を共有している諸悲劇（リスク）の物語が、とくにそれらの競争の敗者たちに対してふりかかっているのではないだろうか。しかも、現下の地球規模にまで広がった市場をめぐる競争では、全くの生身の人間個人としての農民たちが「共有の牧草地」の中で展開していった競争ではなくて、ときには人類全体の共有財産である地球環境それ自体に甚大な影響を与えかねないほどの、巨大な産業組織体による巨大なテクノロジーや資本を駆使しての利益をあげるための諸活動として展開されている。その諸活動の社会的ジレンマによって不可避免的に生み出されてくる諸悲劇（リスク）は、それらの諸活動とはかかわりのない諸社会や諸個人にも否応なしにふりかからざるをえないのである。

そうしたリスクが不可避免的に私たち諸個人の生活を直撃し、私たち諸個人の生活と運命に大きな影響を与えることになるという現代社会の社会的性格について研究しているドイツの社会学者、ウルリッヒ・ベックは、2011年5月13日付の「原発事故の正体」と題している朝日新聞記事の中で、記者のインタビューに答え、福島第一原子力発電所事故について次のように語っていた。まず、今般の福島第一原子力発電所の事故は、「人間自身が作り出し、その被害の広がりには社会的、地理的、時間的に限界がない大災害です。…（その意味で、）新しいタイプのリスクです」<sup>(10)</sup>〔（ ）内と下線による強調は引用者による〕と述べている。

さらに、ベックは、「そんな限界のないリスクをはらんでいるのは、原子力だけではありません。気候変動やグローバル化した金融市場、テロリズムなどほかの多くの問題も同じような性格を持つ。近代社会はこうしたリスクにますますさらされるようになってしまいました。福島事故は、近代社会が抱えるリスクの象徴的な事例なのです」<sup>(11)</sup>（下線による強調は引用者による）とつづけている。では、「なぜそのようなリスクが広がっているのでしょうか」<sup>(12)</sup>という記者の質問に対しては、次のように答えていた。すなわち、「近代社会では、人間の意思決定がリスクを生み出しているからです。近代というプロセスと深く結びついています。新しいテクノロジーが開発されたり、投資活動が進んだりしたから生じているのです」<sup>(13)</sup>と。以上のように、現代社会におけるさまざまなリスクは、諸個人や個々の組織体がより合目的で、合理的、効率的に、さらにより活動的に行動・行為すればするほど、それらの社会的諸帰結として、誰もが望まないような、限界のない、さまざまなリスク（「共有地の悲劇」の物語）が生み出されていくことになるのである。経済のグローバル化によるより激しくなる世界市場をめぐる競争主義の普遍化の中で、短期的利益を追求し、生き残り競争に勝ち抜かなければならないという条件が、さらにそうした社会的ジレンマを深刻なものとしているであろう。現下の労働市場への適応をめぐる労働者諸個人が抱えざるをえない諸困難も、以上のような社会的ジレンマと同じ性格を有する社会的ジレンマの一つであると言えよう。この問題は、これまで主としてマルクス主義経済学の中で探求されてきた。そこで次にそこでの議論を参照してみることにしよう。

まず、パーソンズがいう、現代社会のアノミー性という社会的性格に関する議論から見ていく

ならば、それは、マルクス主義においては、人類の歴史法則を自然史的過程として把握する議論や、資本主義的生産様式の下における社会的生産の無政府性という性格に関する議論として展開されていた。マルクス主義によれば、人間の歴史とは、多くの個人のそれぞれ異なった、時には利害が対立する形で存在する個別意志の葛藤の最終結果として出てくる、すなわち諸個別意志の力の平行四辺形の合力として出てくるものなのである。それゆえ、人間の歴史とは、それぞれは無数の諸個人たちの合目的的行動・行為の集合によって形成されるのではあるが、しかし、その運動法則は、他方では、諸個人たちの主観的な諸意図からは「意図せざる結果」という性格をもち、それゆえ、歴史の運動法則は、諸個人たちに対しては自然過程のように経過していくものとして現れるというのである。さらに、エンゲルスのことばによって、敷衍しておくならば、人間の歴史の運動法則は、無数の諸個人の「個々の意志が——それぞれが体質や外的な、最終的には経済的事情（それ自身の個人的な事情または一般的・社会的事情）にせまられて、そのもとめるところがきまってきます——そのもとめることを得られず、溶け合って全体の平均、すなわち共通の合成力が生まれるからといって、個々の意志イコール・ゼロとみなすべしなどと考えてはなりません。それどころか、個々の意志はそれぞれ合成力に寄与するのであり、そのかぎりでのなかに含まれている」<sup>(14)</sup>のである。

では、かかる資本主義的生産様式の下における社会的生産の無政府性は、諸個人の側からする市場経済社会への適応行為・行動、特に労働市場への適応行為・行動にどのような諸困難をもたらすものなのであろうか。その困難のひとつは、なんといっても諸個人がどのように努力し、経済的に合理的に行為・行動しようとも、経済的に成功をおさめる者はごく少数者に限られ、より多くの者の経済的活動の失敗とそのことによる経済的生活の貧困化や破綻が不可避免的に生み出されてしまうという困難であらう。いわゆるヘーゲルが提起した、市場経済社会における「貧困問題」の解決不可能性という困難である。ヘーゲルによれば、そもそも、論理的に言っても、市場経済社会の競争主義的条件の下では、諸個人は必ず勝者と敗者に分かれなければならない。しかも、その競争は単なる遊技場のゲームにおける勝敗とは違って、市場経済社会における経済的成功をめぐる競争においては、敗者は経済生活の破綻者となってしまうことを意味するものなのであった。

さらに、市場経済社会における経済的成功をめぐる諸個人間の競争は、競争条件の点でも、決して平等な競争ではないのである。ヘーゲルも指摘しているように、社会の中の具体的な諸個人は、他者とは異なった自然的、社会的、経済的、政治的、文化的、そして主観的などというあらゆる意味でそれぞれ不等質・不平等的特性を有している個性的存在なのである。それゆえ、市場経済社会における諸個人間の競争は同じくあらゆる意味で不平等な競争とならざるをえない。それゆえ、結果的に、市場経済社会では、「個々人それぞれの生計と福祉（生活の確実な実現）は一つの可能性として存在するだけで、その現実性は、個々人の恣意と自然的特性によって制約されている、欲求の客観的体系によっても制約されている」<sup>(15)</sup>〔（ ）内は引用者による〕のであった。

また、「この可能性が、技能、資本などの諸条件を前提とするものであればあるほど、ますますそうなので」<sup>(16)</sup> あった。

これらの社会的帰結として、市場経済社会では、たとえ社会全体の経済的富が豊かになり、蓄積されていっている時であっても、ヘーゲルによれば、諸個人は富者と貧者に階級分化していくことは不可避なのであり、そして貧者には生活の確実な実現が苦しく、困難になり、ときには破綻していくという貧困問題が蓄積することは避けられないものなのであった。とくに、生計を獲得する手段として自己の肉体的・精神的勤労しかない労働者階級の間では、経済生活上の窮乏化、貧困化は、社会的・集团的視点で見ると、必然的に蓄積されていくといっても過言ではないのである。ヘーゲル自身のことばで表現しておくならば、市場経済社会は、一方で経済的富の蓄積が進むが、「他面では、特殊の労働の個別化と融通のきかなさとが増大するとともに、この労働に縛りつけられた階級の隷属と窮乏とが増大し、これと関連してこの階級は、その他もろもろの能力、とくに市民社会の精神的な便益を、感受し享受する能力を失う」<sup>(17)</sup> という社会問題を内包せざるをえないのであった。

しかも、資本主義的生産様式の基本的な性格である社会的生産の無政府性は、労働者諸個人に労働市場参入競争の激化という困難をもたらす。とくに景気変動の波の中で後退期には、労働者諸個人間の労働市場への参入競争も激化していくことが予想されるが、そのときには、運よくその競争に勝利し、仕事にありつけたとしても、より一層条件の悪い仕事を甘受しなければならない中で、経済的にも、肉体的・精神的にも厳しい状況となり、疲労や不適応、そして病気や生活困難のためにやめざるをえなくなることもより多くなるものと考えられるのである。その現代社会の具体的あらわれ方については次に検討する内容である。ここでは、資本主義的生産様式の下での、労働市場をめぐる労働者諸個人間の競争に関する一般的傾向性を描写したマルクスの議論を参照しておくにとどめたい。

マルクスいわく、「賃労働にとってもっとも有利な条件は生産的資本ができるだけ急速に増大することである」<sup>(18)</sup> といっても、それは「労働者が他人の富を急速にふやせばふやすほど、ますます大きなかけらが労働者の手におちてき、ますます多くの労働者を仕事につけ、うみだすことができるようになり、資本に依存する奴隷の数をますますふやす」<sup>(19)</sup>、すなわち、「労働者と資本をわかつ社会的溝もふかくなるし、それと同時に労働を支配する資本の力、資本への労働の依存も増大する」<sup>(20)</sup> ことを意味するだけなのである。しかも、資本の増大にともなう資本間の競争の激化は、必然的に、労働者間の労働市場への参入競争をより一層激化せざるにはおかないのである。彼は、それを資本間の競争の激化による分業のより一層の進展と労働の質の変化、そしてそのことにともなう労働者間の競争の激化との関係として、次のように論じていた。少々長い文章であるが、後の議論の展開に重要な視点を提供してくれるので、全文引用して参照してみたいと思う。

資本間の競争の中で競争を勝ち抜く戦術として資本によって採用される「分業がすすむのに比



例して、労働が単純化される。労働者の特別の熟練は無価値なものになる。彼は、肉体力も精神力も働かせる必要のない、単純な、単調な生産力にかえられる。彼の労働はだれにでもできる労働になる。そこで、競争者が四方八方から彼におそいかかってくる。そのうえ、労働が単純になり、まなびやすいものになればなるほど、それを身につけるのに必要な生産費がすくなくねばなるほど、賃金はますます下落することを、注意しておこう」<sup>(21)</sup>。

「だから、労働が不満足な、不快なものになるのに比例して競争が増大し、賃金が減少する。労働者は、もっと長い時間はたらくか、同じ時間内にもっと多くのものを提供するか、どちらにしてももっと多く労働することによって、自分の賃金額を維持しようとする。その結果、彼はたればはたらくほど、彼のうけとる賃金はそれだけすくなくなる。それというのも、はたればはたらくほど、彼は仲間の労働者たちと競争するようになり、したがって仲間の労働者たちをことごとく競争者にかえてしまい、彼もまた彼自身と同じ悪い条件ではたらくと申しでるようになるという、したがって、結局彼は自分自身と、つまり労働者階級の一員としての自分自身と、競争するようになる、という簡単な理由からである」<sup>(22)</sup>。以上がマルクスの議論である。

このマルクスの議論は、現在の日本における労働市場への参入をめぐる競争状況を社会的に研究しようとするとき、今なお重要な視点を提供してくれていると思われる。ただ、上記のマルクスの議論の中で指摘されているような、労働の単純化と労働力形成コストの低下による競争の激化という側面だけでなく、現在の労働市場をめぐる競争は、より専門的知識・技術・技能を要し、それゆえそれらの仕事に従事するための労働力形成のコストがより高くつくような労働市場においても参入競争がより一層激しくなっている状況が生まれているということがあるのである。それは、より大きな貧富の二極化を生み出す金融市場のグローバル化という現下の経済のグローバル化のより一層の深化の中で、「負け組」の国や地域では貧しさのために、「勝ち組」の国や地域では成熟した経済状況のために、世界的規模で商品とサービスに関する市場が飽和状態になっているか、縮小しつつあることによって、生産的資本の増大があまり起こらないか、減少するしかないという資本蓄積の局面を迎えているからである。そうした状況下では、上記のマルクスの議論の中で論じられている、資本間の競争の激化が労働市場への参入をめぐる労働者間の競争を、単に単純労働の労働市場だけでなく、すべての種類の労働市場においてより一層激化させ、そのことによりよりいっそう商品およびサービスに関する市場を委縮させるという二重の負のスパイラルが進行しているからである。

では、どうしたらその負のスパイラルから抜け出すことができるのだろうか。少なくとも、労働者諸個人だけでも、もし彼らが望むなら、自己の意思決定で、激化している労働市場への参入競争から自由になることはできるのであろうか。このことに関し、マックス・ウェーバーは、次のような議論を展開していた。

資本主義的生産様式における無政府性から生じる自然必然的性格を有する経済諸法則が貫く市場経済社会を、マックス・ウェーバーは、諸個人が市場経済社会へ適応しようとする際諸個人の

前に立ちふさがる「経済的淘汰システム」としての社会と把握していた。経済的成功をめぐる競争を通して諸個人を勝者、すなわち富者と、敗者、すなわち貧者とに振り分けていくような経済的諸法則によって律されている市場経済社会とは、ウェーバーによれば、社会の構成員である諸個人の目から見ると、まさしく「経済的淘汰システム」以外の何ものでもなかったのである。しかも、ウェーバーによれば、それは、「変革しがたい鉄の檻」として存在していると言ってよいものである。それが、上記の問いに対するウェーバーの答えであった。

なぜならば、「経済生活の全面を支配するにいたった今日の資本主義は、経済的淘汰によって、自分が必要とする経済主体——企業と労働者——を教育し、作り出していく」<sup>(23)</sup> のものだからである。「誰であれ市場と関連をもつかぎり、この秩序界は彼の経済行為に対して一定の規範を押し付ける。製造業者は長期間この規範に反して行動すれば、必ず経済的淘汰を受けなければならないし、労働者もこの規範に適応できず、あるいは適応しようとしなければ、必ず失業者として街頭に投げ出されるだろう」<sup>(24)</sup> からである。

これまでの議論をここで中間的に総括しておくならば、自然必然的な経済法則が貫く市場経済社会とは、いったん津波が生じると人間性のいかにかわらずそれに巻き込まれた人の命を奪っていくように、市場経済社会の競争という津波はそれに巻き込まれた人々を否定なく経済的淘汰にかけ、ふるい落としていくものである。そうした市場経済社会は、人情豊かな社会、すなわち血の通った温かい社会ではなく、冷たく、厳しい社会なのであり、アダム・スミスのことばによれば、優しい人を犠牲にする社会なのである。それゆえ、そうした厳しい競争的かつ冷酷な生活環境にさらされていることから生じるさまざまな精神的・身体的病理、また病理的とまではいえないがさまざまな不健康の症状をともなった市場経済社会への適応困難ないし不適応状態が、資本主義的生産様式下の無政府性という社会的性格を有している市場経済社会への適応行為・行動の中で不可避免的に生じることになるものと思われる。そして、これらの病理ないし病理的・不健康の症状は、競争が激しくなればなるほど敷居の高くなる労働市場への参入競争の勝者たちにも無縁ではない。とくに、激しい参入競争の中で、労働条件や賃金の悪化を甘受して参入した場合などは、そのことが当てはまることになると言えるのである。

では、ここまで検討してきた市場経済社会への適応行為・行動上における諸困難ないし病理・不健康状態が、現下の日本社会における「生き残り競争」の中でどのような形で現われているかについてごく簡単に検討しておこう。

## (2) 現代日本社会における市場経済社会への適応行為・行動上の諸困難と病理

ここからは、ここまでの検討を踏まえ、紙数の関係で、労働市場への適応行為・行動にのみ焦点を絞って、「個人化」的ライフスタイルが生み出す個人と社会との関係様式から生じる諸困難ないし諸病理・不健康状態の実情を、日本社会に即して見ていくことになる。はじめに、現在の経済のグローバル化にともなって生じている労働市場への参入競争の激化およびそれに伴う参入

時および参入後の経済的淘汰圧の増大の中で生じている困難の現われから見てみよう。それは、高校や大学の新規卒業後の就職決定率の低下、フリーター・ニートの増加、そして離職者や失業者の増大という形で現われていると言えよう。本稿はそれらに関する本格的な研究を意図するものではないため、おもにそれらの社会問題を報じている新聞記事を素材としてごく簡単に現状を数的に確認することで満足しておきたいと思う。

一般的に、バブル経済崩壊後のいわゆる就職氷河期に新規卒業者となった世代はロストジェネレーションと呼ばれている。このロストジェネレーションの「新しい支え合い」を連載で紹介した朝日新聞の第1回目の記事によれば、このロストジェネレーションの略称ロスジェネは、「フリーター、派遣労働者、引きこもりなどの総称としても使われる。正規雇用の道を断たれることが多く、格差社会や貧困の体現者ともされる」<sup>(25)</sup> という。とくに、この世代の正規雇用への道の厳しさは、新規卒業者の一括採用という私たちの国の雇用慣行の中では、就職先未定のままの卒業者数の増大という形で示されてきた。例えば、2011年2月16日付の朝日新聞記事は、「高校生就職 続く厳冬」と題し、次のように報じていた。

「今春卒業予定で就職を希望している高校生の昨年12月末時点の就職内定率が77.9%だったと、文部科学省が15日発表した。昨年同期と比べて3.1%増えたが、就職環境は依然として厳しく、卒業まで残り3カ月の時点で約4万人が就職先が決まっていない」<sup>(26)</sup> と。この春大学卒業者の就職状況も、同じく厳しさが続いていた。すなわち、「この春4年制大学を卒業した学生の就職率は61.6%だった。……不況のため過去最大の下落幅を記録した昨年（60.8%）に比べわずかに改善したが、引き続き厳しい状況にある」<sup>(27)</sup> のであった。

上記の新聞記事は、2010年度の新規学卒者たちの動向に関するものであるが、バブル経済崩壊後は、基本的にそうした「就職氷河期」と呼ばれる厳しい就職戦線がつづいてきていたのである。そして、卒業時に正規雇用されなかった人たちの多くは、その後、フリーターや派遣労働者として、転々と臨時の職をつないでいくか、そうした就職戦線の厳しい競争から降りて例えばニートとして就職そのものをあきらめるという生活をおくらざるをえない境遇におかれていると考えられるのである。2010年3月5日付赤旗新聞記事は、この間のニートや派遣労働者などの割合の増加傾向を次のように報じていた。この期間、新たな「経済のグローバル化で『日本型経営』は崩れ、労働関連の規制緩和や賃金制度への成果主義導入が広がった。雇用形態は大きく変化し、20年前に19.1%だった非正規労働者の割合は、昨年（2009年）は過去最高の34.3%に。企業は競争の激化で安全網を張る余裕を失っている」<sup>(28)</sup> [( ) 内は引用者による] と。

しかも、そうした非正規労働者と呼ばれる人たちの仕事の不安定さは、2008年秋世界を震撼させた「リーマンショック」後の「派遣切り」と呼ばれている非正規労働者に対する大量首切りの出来事の中にあますところなく表現されてきた。2009年1月30日付の朝日新聞記事はそれを次のように報じていた。「厚生労働省は30日、昨年（2008年）10月から今年3月までに職を失う非正規社員が、全国で12万4802人に上る見込みだと発表した。昨年末調査の1.5倍で、11月に調査を

始めて以来、初めて10万人を超えた。また、今春の就職予定者のうち内定を取り消された大学生や高校生は、昨年末調査から6割近く増えて1215人となり、厚労省に記録が残る93年以降、過去最悪を記録した」<sup>(29)</sup>〔( )内は引用者による〕と。

以上のように、「若者の働く環境は、90年代後半から厳しさを増している。総務省の『労働力調査』によると、15歳から24歳までの非正規雇用率は2010年、45.8%に。完全失業率の年平均も9.4%となり、いずれも20年前の倍以上に上る」<sup>(30)</sup>までになっていたのである。

以上のような厳しさを増す労働市場参入競争をめ得太く勝ち残り、就職できたとしても、労働世界のなかで、さらに厳しい成果主義的な競争と労働の現実が待っているものと思われる。それは、やはり同じ時期、「働く者の『心の病』」、過労死・過労自殺の増大という社会的出来事に表されている。2008年5月24日付朝日新聞記事は前年度までのそうした状況に関し、次のように報じていた。すなわち、「過労が原因でうつ病などの精神疾患にかかり自殺した（未遂を含む）として、二〇〇七年度に労災認定された人が前年度を十五人上回る八十一人と、二年連続で過去最悪だったことが二十三日、厚生労働省のまとめで分かった。自殺を含む過労による精神疾患の認定者は前年度より三割増。労災の申請は四年間で倍増、過労による脳・心臓疾患の申請者数を初めて上回り、二、三十代の若手社員を中心に心の病が職場に広がっている実態が浮かんた」<sup>(31)</sup>と。

現在もそうした職場での「心の病」を患う人の増加傾向は、止まっておらず、続いている。2011年6月23日付赤旗は、2010年度も「うつ病など労災認定最多」を伝えていた。すなわち、「2010年度の労働災害補償状況で、うつ病などの精神疾患の労災請求数と支給決定数が2年連続で過去最高となりました」<sup>(32)</sup>と。また、自殺者数の状況も、今だ3万人の大病を超えたままで、厳しい状況に変わりはない。2011年3月3日付朝日新聞夕刊記事によれば、「2010年の全国の自殺者総数の確定値（は、）……3万1690人。13年連続で3万人を超え」<sup>(33)</sup>〔( )内は引用者による〕ていた。同じ新聞記事によれば、主な自殺の原因・動機に関しては、「健康問題」（47%）、「経済・生活問題」（22%）、「家庭問題」（14%）、「勤務問題」（8%）、そして「男女問題」（3%）であったという。さらに、自殺の原因・動機に関し、2010年に特徴的だったこととして、「『就職失敗』が2割増え、学生に限れば人数は3年前の3・3倍の53人に及んだ」<sup>(34)</sup>ことが報じられていた。

こうした中、就職できず労働市場から、また経営悪化や倒産、そして労働に適応できないなどの理由で職場から排除された人々の、古典的な意味での貧困問題も深刻さを増している。2011年4月5日付朝日新聞記事は、同時期に「生活保護の受給者数が200万人にセマッタ。……毎月の平均で204万人を超えた1952年以来の水準となった」<sup>(35)</sup>ことを報じていた。さらに、同年9月6日付朝日新聞夕刊記事は、同時期、その生活保護受給者がとうとう200万人を超え、203万1587人となったことを伝えていた<sup>(36)</sup>。そうした事態は上述してきた労働市場の動向と密接に関連しており、2008年5月31日の赤旗は、北海道の生活保護受給者の増大を報じる中で、そのことを次のように伝えていた。すなわち、「二〇〇八年の道内生活保護受給者の人が初めて十四万人を超えた……。それは、働いても暮らせない貧困と格差の深刻化や大企業の『非正規切り』の横行が



激化している実態を示して」<sup>(37)</sup>〔（ ）内は引用者による〕いると。

以上のような労働世界をめぐる社会環境の厳しい経済的淘汰圧力と生き残りの競争主義の論理は、否応なく労働世界以外の生活世界にも浸透し、私たちの精神生活と社会的行為・行動に大きな影響を与えていくものとなろう。なぜならば、近代以降の市場経済社会とは、労働社会における社会的生活上の価値の中核となり、その他の生活世界の社会的生活上の諸価値を規定していくからである<sup>(38)</sup>。ここでは紙数の関係でその影響のすべてについて言及することはとてもできない。ここでは、現代若者たちの「ひきこもる心理とじこもる理由」に関する高塚雄介の議論を参照しながら、若者の自立をめぐる高塚の言う「落とし穴」について確認することで満足することにしようと思う。

高塚によれば、現代の日本社会には、グローバル化する経済競争の激化にともなって、そうした厳しい競争に勝ち抜く強い心を持ち、自己決定し、自己責任がとれるいわゆる自立した個人となるようにという強い社会的プレッシャーが充満しているという。とくに、家庭における親の子どもたちにたいするしつけや、学校における教師の児童・生徒・学生たちにたいする教育の中にそのプレッシャーは強く浸透しているという。そのための大人たちから子ども・若者たちに伝えられるメッセージが、『とことん頑張ることが大事だ』『弱音を吐くな』『闘いに勝たなければ何も言えない』『安易に他人に頼るな』『主体性をもて』<sup>(39)</sup>等々のことばである。しかし、すべての子ども・若者たちがそうした大人たちの期待に十分に、そして容易に応えられるものではないことは明らかだ。その結果、強力に上記のような意味での自立を強制された子ども・若者たちの心の中に、大人たちの期待とは真逆に、強制すればするほど、「自己決定・自己責任＝自立」を回避しようとする願望を生み出し、強化してしまうようなことが起こっているというのである。このことが、高塚の言う、「自立社会の落とし穴」である。

そうした子ども・若者たちの心の動きは、はじめ対人関係や社会とのかかわりからの心理的回避から始まり、拒絶・シャットアウトという形に進んでいくことになるという。それでも「空間的、時間的に安心できる『居』場所というものを……見つけだすことが出来」<sup>(40)</sup>ないとき、そうした「外」に対して閉ざそうとする心の中に生じる怯えを少しでも軽くするために、物理的に安全な場所を確保しようとする動き<sup>(41)</sup>、すなわちいわゆる社会的ひきこもりや不登校という行動につながっていくのである。ただし、高塚は、「不登校」＝「ひきこもり」ではないという議論もおこなっているのであるが、その詳しい議論は直接高塚の著作を参照してもらうこととして、ここでは、ここまで確認してきたことを、高塚自身のことばで敷衍しておくことにしたい。少々長い引用になるが、現代社会のあり方との関係で、子ども・若者たちの心がどのようなプレッシャーにさらされているのかについて学ぶために、全文引用しておくことにしたい。それは、「自己強化型社会が作る『ひきこもり』の心理」という小見出しがつけられた文章である。

「現代社会は『自立』を至上命題とする心の状態を持つことを強く要求する、自己強化型社会になっています。『自己決定』・『自己責任』という言葉は至るところに用いられ、それを成し遂



げた人間のみが賛辞を集め、評価される社会になってきています。他人としっかり言葉で議論し、対峙できる自我を持つ人間が尊敬される社会になりつつあります。

それが出来ない人間は、だめな人間、弱い人間として切り捨てられる社会が生まれつつあります。親の子どもに対するしつけや、学校の教師の生徒に対する指導や態度においても、それは基本的な目標となっています。

そうした価値観の支配する社会においては、本当はそれを可能にするためのきめ細かい対応が工夫されなければならないのですが、どうも言葉だけが刷り込まれていくだけで、具体的な状況や場面で、どう行動するのかという学習がおろそかにされているように思えてなりません。そのため、自立という課題がどんなに突きつけられても、

(イ) それを可能とするだけの潜在的能力をもともと有している一握りの人間か

(ロ) 他人からどう思われようと自分にはまったく関係がないというように、割り切れる人間かの、どちらかでなければ、実際のところ生きにくい社会になってしまっているような気がします」<sup>(42)</sup> (下線による強調は引用者による)。

高塚による以上のような研究に学びながら、ここであらためて「不登校」や「社会的ひきこもり」に関する新聞記事によって、数的な確認をする作業に戻ることにした。2010年11月30日付朝日新聞記事によれば、「半年以上家にとどまる『ひきこもり』の若者は、推計で69万6千人いる(内閣府調査)。6割以上が男性で、ひきこもりになった時期は20代が4割弱で最も多い」<sup>(43)</sup>。また、同記事によれば、「ひきこもり」になったきっかけ(複数回答)は、「職場になじめなかった」(23.7%)、「病気」(23.7%)、「就職活動がうまくいかなかった」(20.3%)、「不登校」(11.9%)、「人間関係がうまくいかなかった」(11.9%)、「大学になじめなかった」(6.8%)、そして「受験に失敗した」(1.7%)であったという。この記事からもわかるように、「ひきこもり」の大半は、労働生活および学校教育にかかわって生じているのである。

「不登校」に関する現状について報じているのは、2011年8月6日付赤旗記事である。同記事によれば、「2010年度に30日以上学校を欠席した不登校の高校生は、東日本大震災の被災3県を除き、5万3084人だったことが4日、文部科学省の問題行動調査で分かりました。全都道府県をまとめた09年度と比べ2.6%増で、調査以来初めて増加しました」<sup>(44)</sup>という。同じく、「被災3県を除く不登校の小学生は同2.9%減の2万1675人、中学生は同6.8%減の9万3296人となり、小中合わせて11万4971人。3年続けて減少しましたが、14年連続で10万人を超えました」<sup>(45)</sup>という現状であったという。

学校における「いじめ」や「暴力行為」も問題となっていることがらである。2011年8月5日付朝日新聞記事は、北海道の状況に関してではあるが、「いじめ37%増」、「公立学校暴力も22%増」を伝えていた。「道内の公立小中高、特別支援学校で2010年度に起きたいじめは4650件で、前年度より約37%(1260件)増えたことが、文部科学省が4日公表した『児童生徒の問題行動調査』でわかった。公立小中高での暴力行為も前年度より約22%(324件)増え、1811件だった」<sup>(46)</sup>。

家庭生活における暴力問題もいまだ衰えを見せないどころか一見すると増加しているのではないと思われる兆候が連日報じられている。例えば、2011年7月20付朝日新聞夕刊記事は、「児童虐待5万件超」を伝えていた。すなわち、「2010年度中に全国の児童相談所（児相）が対応した児童虐待の件数は5万5152件で、初めて5万件を突破した。前年度より1万件以上増え、増加傾向に歯止めがかからない。関心の高まりで通報が増えた影響もある」<sup>(47)</sup>と。

さらに、ここまで取り上げてきた学校教育の世界や家庭以外の生活世界の中でも暴力の問題が、やはり連日報じられている。例えば、2011年7月12日付朝日新聞記事は、「駅員へ暴力最悪水準」,「JR本州3社・大手私鉄10年度868件」を報じていた。同記事によれば、「暴力行為は07年度から増加傾向が続き、09年度は869件と3年連続で過去最悪を更新した」<sup>(48)</sup>というのである。また、高齢者の万引きなどの軽犯罪も増加していることが問題化している。2010年10月14日付朝日新聞記事は、「高齢者の万引き最多」、「2万7000人、20年前の7.4倍」であることを伝えていた。「警視庁によると、万引き容疑で摘発された高齢者は90年の3675人から増え続け、99年に1万人を突破。04年には2万人を超えた。09年の万引き容疑者に占める高齢者の割合は26%。90年の5倍近くになった」<sup>(49)</sup>という。そうした犯罪に手を染める高齢者の動機については、「『孤独』が24%と最も多く、『所持金がない』(20%)が次ぐ。高齢者の9割は友人が『いない』『少ない』と答え、3人に1人は過去にも万引きの犯歴があった」<sup>(50)</sup>というのである。

ここまでの新聞記事を素材とした簡単な検討だけでも、現代の日本社会がいかに私たち個人の精神生活に大きなプレッシャーをかけるものになっているかが示されたのではなからうか。その最後に、2011年8月10日付朝日新聞記事が、厚生労働省が「精神疾患」を「医療法」に基づき「重点的に医療体制を整える必要のある」「疾病」（「国民病」）に加えることを決めた<sup>(51)</sup>ことを報じていたことを記しておこうと思う。

では、かかる社会の中で、若者たちが自己を確立しようとするさいに直面する最大の困難とは何であろうか。2011年2月10日付の赤旗文化欄で、山下昇は、サリンジャーの『ライ麦畑でつかまえて』を論じる中で、それは、「他者とつながることの困難さ」ではないかと述べていた。山下によれば、サリンジャーの『ライ麦畑でつかまえて』は、「自己の確立に悩む青年像」が描かれているという。そして、「サリンジャーの生涯と1冊の小説は、個に働きかけるアメリカ社会の圧力の想像を越える強さ、他者と繋がっていくことの絶望的なほどの困難さを見事に語っている」<sup>(52)</sup>のであった。この山下の指摘は、単にアメリカ社会だけのことでなく、まさしく現在の日本社会の現状をも見事に指摘していると言えるのではないだろうか。

## 第二章 地域社会再生、新しい生活価値観・意識の創造、諸個人の自己の再形成

ここまで検討してきたことが示しているように、「個人化」的生き方で競争至上主義的市場経済社会へ適応しようとすればするほど、諸個人は自分の願いや意図に反して、上述してきたよう

な諸困難を含む現代社会のさまざまな諸困難、諸リスクを生み出す社会的メカニズムを強化するだけでなく、自分たち自身がその津波にまきこまれることから回避しえなくなっていくのである。では、市場経済のメカニズムによって抗しがたい形で強制されているとはいえ、個々人の側で、「個人化」的生き方に埋没し、他者との競争的な環境の中で自己の利益の極大化のために活動すればするほど、社会的には、諸個人が社会に適応し、生活を確実なものとしていく上でのさまざまな諸困難、リスクをますます増大化、強大化してしまうという社会的ジレンマから、一体全体私たちは抜け出すことができるのであろうか。また、できるとすれば、それは、どのようにすれば可能となり、現実化するものなのであろうか。

本稿でもすでに検討してきたことではあるが、その問いに対するマックス・ウェーバーの回答は、それは不可能であるというものであった。なぜならば、ウェーバーによれば、私たち個人にとっては、とくにバラバラな個人にとっては、市場経済は「変革しがたい鉄の檻」として存在しているからである。しかも、市場経済は、それに適応できないか、適応しようとしのないものを経済的淘汰のふるいにかけ、否応なく失業者として街頭に投げ出し、社会から排除してしまうからである。そうして社会から排除されたものは、自分だけの力では生きていけなくなってしまうことは容易に想像できるであろう。そうなりたくなかったら、何としても市場経済への適応を図らなければならないのである。このウェーバーの市場経済論と官僚制という近代組織論の二つの議論を越えて、上記の問いに対してウェーバーとは異なった回答を出すことのできる、いわば脱市場経済、脱官僚制に関する議論を展開することは、単に社会学だけでなく、社会科学全体にとって、これまで難問中の難問であった。「他者と共に生きる」生き方探求の社会学は、この難問にどのように立ち向かおうとするものなのだろうか。

ここで重複することは承知しているがあえて再度強調しておこう。上述してきたような生活上の諸困難とリスクを生み出している現代社会の個人（正確に言えば、諸個人の社会的行為・行動）と社会との関係は、個人側の「個人化」的生き方と経済的淘汰システムとしての社会との相互作用と相互再生産の関係として存立している。そのことを踏まえるならば、この難問に対する解の方向性は、社会の側がすべての個人を受容し、出番と活躍の場を提供することで、今度は反対にそれら受容した諸個人の側の活動と活躍によって支えられ、より発展していくような包摂的な社会を形成し、再生産するような社会と個人との相互作用と相互再生産の実現するような生き方を探求するという方向性ではなかろうか。そして、そうした生き方を探求するための研究課題とは、そうした生き方とはどのような生き方で、競争至上主義が私たちのあらゆる生活世界に浸透しつつしている現代の市場経済社会の中でどのような道をたどってそうした生き方をする個人が出現し、「社会的事実」<sup>(53)</sup>化するまでに社会化するようになっていくものなのかということを実証的に明らかにしていくということではなかろうか。ではその実証的研究とはどのような研究なのであろうか。

現在の経済のグローバル化の下で、「限界集落」化するくらい厳しい存続の危機に直面してい

る地域社会の再生の動きの実証的研究、それが「他者と共に生きる」生き方探求の社会学を目指す筆者の、上述の難問に答えうる研究とはどのような研究なのであるかという問いに対するひとつの仮説的な回答である。では、なぜ消滅の危機に直面するほど厳しい現状にある地域社会の再生の動きを研究する意義はどこにあるというのだろうか。また、それは、現代社会における個人と社会との関係とは異なった、そのオールタナティブなあり方を探究することとどのように結びつくものなのだろうか。結論から言えば、それは、そうした厳しい現状に直面している地域社会は、市場経済社会やその現下のグローバル化の下での生活価値観や生活意識から、見放され、切り捨てられ、そして放棄されてきたからこそ消滅の危機を迎えているのではないかという認識と関連している。すなわち、そうした地域社会再生という課題は、現下の社会における生活価値観や生活意識、そしてライフスタイルを前提にしたのでは果たすことが出来ない課題なのではないかと考えられるのである。現下の生活価値観や生活意識、そしてライフスタイルとは異なった新たな生活価値観や生活意識、そしてライフスタイルの創造がかなってはいじめてそうした地域社会は再生の道をたどることができる、そしてそれは、新たな、排他的・排他的ではない、包摂的な社会創造と結びつくのではないか。そのことに、地域社会再生の動きを研究する最大の意義を、著者は感じるのである。

以下、さらにそのことを、敷衍的に検討してみよう。まず、「他者と共に生きる」生き方論に関連して検討してみたい。「他者と共に生きる」生き方は、著者によれば、大雑把に次の3つの生き方に分類することができるようと思われる。第一の生き方は、前章で検討してきた「個人化」的生き方である。この生き方は、他者との関係性で言えば、他者とはただ単に生活時間と空間を共にしているだけで、それぞれがバラバラに、他者と競争し、自己の利益の極大化を第一義的目的として生きているという生き方である。第二の生き方は、第一の生き方の対をなす生き方で、ある意味で自己を犠牲にして他者のために生きる生き方である。慈善的、ボランティア的生き方や困っている人たちを支援したり助けたりする生き方と言えようか。これらの生き方をする人々は、それらの諸活動をするために、自分のお金や時間、労力、エネルギーなどを無償で提供する（犠牲にする）のである。そして、この第二の生き方をする人は、社会全体の趨勢から言えば、より多くの人々が第一の生き方に染まっていけばいくほど、それにともなって増大していく、先に検討してきた諸困難やリスク、そして病理に対応するため、社会的により必要とされるという性格を有している生き方でもある。そして、第三の生き方は、他者と力を合わせて、協力し、協働的に生きる、すなわち協同的生き方である。しかし、この協同的生き方も精確に言えば、さらに2つに分類できる。すなわち、協同した方が自己の利益がより多くなる限りでの協同と、協同関係にあるメンバー相互に共感的なコミュニケーションの絆があるような協同の2つである。これら2つの協同のうち後者の性格の協同的生き方こそ、いわゆる「一人は万人のために、万人は一人のために」という生き方であると言えようか。

ではこれら3つの生き方の中で、「個人化」的生き方とは別様の個人と社会との関係様式を創



造する可能性を孕んだ生き方とはどの生き方であろうか。著者の仮説は、第三の、協同的生き方である。ただし、上述のように協同的生き方すべてが「個人化」的生き方のオールタナティブの生き方につながる訳ではないであろう。しかし、ここではそれら2つをことさら厳密に区別することにあまり拘泥しないでおこうと思う。なぜならば、厳しい局面に直面している地域社会再生のためには、例え「個人化」的生き方であっても、その範囲は限定的であるかもしれないが、他者との何らかの協同的關係性を築いていかなければならないと思われるからである。換言すれば、地域社会の再生はそれにかかわる諸個人の側での、何らかの協同的な性格を有しているライフスタイルへの変容と結びついていると考えられるのであり、その意味で、地域社会再生を研究することは、何らかの協同的生き方を研究することでもあり、その中から「個人化」的生き方の新しい意味でのオールタナティブな生き方につながる生き方の探究ができるようになると思われるのである。そして、そのためには、地域社会再生研究の意義を生活価値・意識論の視点からも確認しておかなければならないであろう。

そこで、次に、厳しい現状にある地域社会再生研究の意義を、生活価値・意識論の視点から確認する作業をしてみよう。ここでも重要なことは、厳しい現状にある地域社会は、市場経済と現下の市場経済のグローバル化を押し進めてきた生活価値・意識の下でそうした状況を迎えるようになってきたということである。すなわち、そうした地域社会とは、市場経済的・グローバル化的生活価値・意識から見捨てられ、切り捨てられ、放棄されてきた社会であると言えよう。であるならば、そうした地域社会の再生は、何らかの生活価値・意識の変革と結びついている可能性が大きいと言わなければならないのである。しかも、その変革は、現下の排除的社会ではない、より包摂的な社会創造と結びつくようなものである可能性をも孕んでいると考えられるのである。さらに、その変革は、次の二つの側面がある。その第一の側面は、現在の社会に浸透している生活価値・意識から見れば見捨てられ、切り捨てられ、そして放棄されてきた、またはされても仕方がないとこれまで考えられてきた生活慣行・習慣、そして文化などの私たちの健康で、創造的な生活にとって有している価値の再発見と再評価という側面である。そして、第二の側面は、それら再発見、再評価された生活慣行・習慣、そして生活文化をただ単に残し、維持するだけでなく、新しい包摂的な社会形成へとつなげることで、より現代的な展開の形を創造していくという側面である。すなわち、生活価値・意識の変革とは、これまでどこにも存在しなかった何もない無の世界から突然新しいものを捻りだし、作り出すというのではなく、私たちの健康で、創造的な生活にとって価値あるものを、これまでは見過ごされ、見捨てられてきたものから再発見、再評価することを通して、それだけに終わらせることなく、新しい社会形成の理念にまで昇華させることと連動していると言えるものであると考えられるのである。

そうした生活価値・意識の変革過程は、その過程を分析する視点からは、さらに次の3つの領域に分類することができよう。その第一は、「自然との共生」における人と自然とのかかわりに関する領域である。この領域での近代的・現代的生活価値観・意識とは、経済的利益をあげるた



めに支配し、利用し、開発するというものであろうか。これに対し、これからは、抽象的理念で言えば、自然の固有の価値の発見と認知、人間自身自然的存在であり、現存する生態系の一員にすぎないという謙虚な姿勢、そして「持続可能性」というキーワードで表現される関係様式という価値観や意識が重要になると思われる。

第二は、「生活文化の多元性・多様性と共生」における人と生活文化とのかかわりに関する領域である。この領域での近代的・現代的生活価値観・意識とは、経済的利益性、効率性、利便性、そして政治的統合の至上性というものではなかろうか。これに対し、これからは、これもやはり抽象的な理念で言えば、各々の地域社会や民族・社会集団などの集团的・社会的アイデンティティの尊重、集团的・社会的尊厳の尊重、そして集团的・社会的創造性の再発見と再評価という価値観や意識が重要になると思われる。また、これら集团的・社会的アイデンティティ・尊厳・創造性が個々人の精神生活の健康に与える影響という視点も重要になると思われる。これらの点について、沖縄学の父と呼ばれている伊波普猷は、自己の生まれ育った沖縄社会が日本に併合され、自己の社会の文化が劣ったものとして差別され、否定されていく中で、次のような主張を展開していた。少々長い引用になるが、本稿との関係で重要な論点がちりばめられているので、全文引用しておきたい。伊波は言う、

日本政府が沖縄の文化を尊重することは、「芸術の方面に向はうとする沖縄人に取つては特に必要なことでありませう。一致してゐない点といへば少しく語弊がありますから他人がまねることのできない点といつておきませう。私は何人も他人の到底まねの出来ない特質をもつてゐると思います。各人がもつてゐる所の個性は無雙絶倫であります。即ち各人は神意を確実に且つ無雙絶倫なる<sup>さま</sup>状に発現せる者であります。換言すれば各個人はこの宇宙にあつて他人の到底占め得べからざる位置を有し、又他人によつて重複し得べからざる状に神意を発現するものであります。……此に由つて、之を觀れば、天は沖縄人ならざる他の人によつては決して自己を発現せざる所を沖縄人によつて発現するのであります。すなわち沖縄人微りせば到底発現し得べからざりし所を沖縄人によつて発現するのであります。個性とは斯くの如きものであります。沖縄人が日本帝国に占むる位置も之によつて定まることと存じます。遺伝の理法を考へると、個性はどうしても無くすることが出来ないものであります。もし沖縄人にしてその個性を無くすることが出来る人がゐたら、これはとりもなほさず、精神的に自殺したのであります」<sup>(54)</sup>と。

そして、第三は、「他者との共生」という人と人とのかかわりに関する領域である。すでに検討してきたように、この領域での近代・現代社会の生活価値観・意識は、個人の自立主義、自己の利益の追求主義、競争主義・選別主義、排他性・排除性、孤立性というものであろうか。これに対して、これからは、包摂性（ソーシャル・インクルージョン）、市民権・人権の尊重（シチズンシップの実現）、そして「一人は万人のために、万人は一人のために」という精神を有した協同的關係性というものが重要となろう。

本章の検討の最後に、包摂型社会における個人と社会との関係様式について、これも当面抽

象的にならざるをえないが、簡単に考察しておこう。現代社会の排他的・排除的社会の型と対をなす型の社会である包摂型社会の一つの性格は、これもすでに論じてきたところのものであるが、すべての個人を受容し、出番と活躍の場を提供することで、今度は反対にそれら受容した諸個人の活動と活躍によって支えられ、より発展していくような社会ということではなかろうか。この社会における個人と社会との関係様式について言えば、まず第一に、人々が、他者とともに支え合い、協力し合いながら、自分たちの手と力で自分たちの社会をつくっている (making societies) ということを実感できるような関係にあると言えるのではなかろうか。

このこともすでに触れてきたことではあるが、市場経済に固有の個人と社会との関係様式とは、「個人化」的生き方をする個人の側では自分がどのような社会を形成しようとしているのかに関しては無関係に、そして自分がどのような社会を形成することになるのかに関しては無関心に、ただ単に自己の利益の極大化を図ろうとしているだけであり、社会とは、そうした諸個人の行為・行動の「力の平行四辺形」の結果としてだけ、個々の個人の意図とはやはり無関係、無関心に存立するものとなっている。そして、社会の側からの諸個人への関係様式は、ときには諸個人の主観的な期待や夢を打ち砕き、挫折させるような形で諸個人と彼らの行為・行動を律し続ける、「神の手に導かれた」、人間諸個人の主観的な感情の一切はいる余地のない、自然必然的な諸規則として作用するというものであった。すなわち、市場経済社会における個人と社会との関係様式とは、パーソンズの言うアノミーという様式に他ならない。これは、地域社会再生におけるそれに関わる人々の新たな自分たちの社会創造、すなわちメイキング・ソサイアティにおける個人と社会との関係とは全く異なった性格を有していると言ってよいものであろう。

包摂型社会における個人と社会との関係様式の第二の側面は、地域社会再生の中に現れるそうした包摂型社会づくりは、そのことにかかわる諸個人の健康的な<sup>(55)</sup>自己形成という意義を有しているのではないかということである。厳しい状況に直面している地域社会の再生のためには、なるべく多くの関係する個人に、自己のもっている力をできるだけ発揮し、活躍してもらうことを必要としていると考えられるのである。換言すれば、地域社会再生には、諸個人の出番と活躍の場が数多く存在しているということである。このことは、諸個人の側からみれば、地域社会再生の場には、その中で自己が果たさなければならない、または果たすことができる社会的役割を認知し、社会的役割を果たす活動に従事する多くのチャンスが存在しているということである。また、そのことは、そうした活動を通して自分たちの社会づくりに貢献していることを他のメンバーから社会的に承認されるチャンスでもある。すなわち、その中では、他者からの承認による自己確証の内的体験の蓄積が積み重なっていくことが生じるであろう。さらに、そうした内的体験の蓄積は、承認を受けた個人が、より一層の自覚的な自己研鑽と努力を積み重ねようとする意欲を促進する動因となるであろう。まさしくそれは、自覚的な自己形成の営み以外のなにものでもないと言える。

上段の議論を要約的に記すなら、それは、地域社会再生という地域社会づくりには、それに関

係する諸個人の自己形成という契機が内包されているということである。そして、その自己形成過程は、地域社会づくりにおける社会的役割（social roles）の認知と遂行→他のメンバーからの社会的承認（appreciate・respect・gratitude）→自己確証という内的体験（self・confidence・esteem）の蓄積→自己認知（self・awareness and recognition）と自覚的自己研鑽・自己形成（self-making）サイクルとして表現し、分析することができるものであると思われる。

## おわりに

前章では、「他者と共に生きる」生き方探究の社会学の視点で地域社会再生を実証的に研究する意義と課題について、簡単ではあるが検討してきた。そのまとめにあたって、この研究の位置を第1章の議論との関係で再度確認しておくことにしたい。

この研究は、現代の市場経済社会における個人と社会との関係様式に対するオルタナティブな関係様式探究を課題に据えている研究ではあるが、市場経済社会・資本主義社会それ自体の止揚を主題とする意味でのいわゆる「(政治的)社会変革」を直接課題とする研究ではない。また、「個人化」的生き方に対するオルタナティブな生き方として協同的生き方を重視する研究ではあるが、前近代的な「共同体」の再構築を主題とする研究でもない。では何を主題とする研究なのであろうか。

この研究のキーワードは「健康」である。すなわち、個人の健康的な生活とは、個人と社会の関係様式とは、そして社会とはどのような生活、関係様式、そして社会なのかということを探究するということこそが、この研究の主題である。第1章の検討との関係で別言するならば、この研究の主題とは、「個人化」的生き方と「経済的淘汰システム」との相互作用関係の中から不可避免的に産出される第1章で検討してきたような生活上の諸困難や病理の解決の方途を社会的に研究することであると言えようか。そして、この研究課題は、エーリッヒ・フロムの個人の健康生活に関する次のような問題提起を受けたものである。そこで、最後に、そのフロムの問題提起を全文引用することで本稿のまとめとすることにしたい。フロムいわく、

「人類の精神の健康についても『成熟した発達』についてもいえることだが、精神の健康や成熟という概念は、客観的概念であって、『人間の状態』とそこから生ずる人間の必要性や欲求を検討したうえで到達した概念である。……（個人の）精神の健康は、個人の社会への『適応』という意味では定義できない。反対に社会が人間の欲求にどのように適応したか、つまり精神の発達を促進したり、妨害したりする社会の役割によって定義されなければならない。個人が健康であるかどうかは、まずなによりも個人的な事柄ではなくて、その社会的構造に依存している。健康な社会は、仲間の人間を愛し、創造的に働き、理性と客観性を発達させ、自分の生産力の経験にもとづく自我の感覚をもつように、人間の能力を助成させる。不健康な社会とは、相互に敵意と不信とを生じさせ、人間を他人が利用し、搾取する道具に変え、他人に服従するか、自動人形

にならないかぎり、人間から自我の感覚を奪ってしまう社会である。社会は二つの機能をもち得る。社会は人間の健全な発達を助成することもできれば、それを妨害することもできるのだ。じじつたいていの社会はこの両方をやっているものであり問題はただどの程度に、かつどの方向に、社会の積極的な影響と消極的な影響が働いているかということである」<sup>(56)</sup>〔( ) 内と下線による強調は引用者による〕と。

ここまでの考察を踏まえ、次にいよいよ、現在全国各地で湧き起っている地域社会再生の動きを対象にし、健康な（地域）社会づくりと人づくりの中で生産されつつある生活価値観・意識、すなわち新たな社会形成の思想を摘出する作業に進まなければならないであろう。

## 註

- (1) 乾彰夫『<学校から仕事へ>の変容と若者たち——個人化・アイデンティティ・コミュニティ——』青木書店, 2010年, 7頁。
- (2) 同上, 22～23頁。
- (3) T. パーソンズ『社会構造とパーソナリティ』武田良三監訳, 1990年（新製版2刷）, 216頁。
- (4) アダム・スミス『道徳感情論』水田洋訳, 筑摩書房, 1973年, 434頁。
- (5) アダム・スミス『諸国民の富 I, II』大内兵衛・松川七郎訳, 岩波書店, 1969年, 180頁。
- (6) 同上。
- (7) 山岸俊雄『社会的ジレンマのしくみ——『自分1人ぐらの心理』の招くもの——』サイエンス社, 1992年（7刷）, 12頁。
- (8) 同上。
- (9) 同上, 14頁。
- (10) 「原発事故の正体」(2011年5月13日付朝日新聞記事)。
- (11) 同上。
- (12) 同上。
- (13) 同上。
- (14) エンゲルス「ヨーゼフ・ブロッホ宛ての手紙」(『マルクス・エンゲルス全集37』大月書店, 1975年所収), 403頁。
- (15) ヘーゲル『法の哲学』岩崎武雄訳, 中央公論社, 1978年, 462頁。
- (16) 同上, 465頁。
- (17) 同上, 469頁。
- (18) カール・マルクス『賃労働と資本』村田陽一訳, 国民文庫, 1974年（35刷）, 62頁。
- (19) 同上, 61頁。
- (20) 同上。
- (21) 同上, 70頁。
- (22) 同上, 70～71頁。
- (23) マックス・ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』大塚久雄訳, 1992年（11刷）, 51頁。
- (24) 同上。
- (25) 2011年3月7日付朝日新聞記事「ロスジェネ その後 新しい支え合い 1」。
- (26) 2011年2月16日付朝日新聞記事。
- (27) 2011年8月5日付朝日新聞記事。
- (28) 2010年3月5日付赤旗記事。
- (29) 2009年1月30日付朝日新聞記事。
- (30) 2011年6月4日付朝日新聞記事。
- (31) 2008年5月24日付朝日新聞記事。
- (32) 2011年6月23日付赤旗記事。

- (33) 2011年3月3日付朝日新聞夕刊記事。
- (34) 同上。
- (35) 2011年4月5日付朝日新聞記事。
- (36) 2011年9月6日付朝日新聞夕刊記事。
- (37) 2008年5月31日付赤旗記事。
- (38) この点に関しては、拙著『感情コミュニケーションと現代社会』アーバンプロ出版センター、2011年、とくに第3章第2節の「現代社会における生活諸領域の分節化と生活諸領域間の関係様式」を参照してほしい。
- (39) 高塚雄介『ひきこもる心理とじこもる理由——自立社会の落とし穴——』学陽書房、2002年（2刷）、197頁。
- (40) 同上、18頁。
- (41) 同上。
- (42) 同上、21～22頁。
- (43) 2010年11月30日付朝日新聞記事。
- (44) 2011年8月6日付赤旗記事。
- (45) 同上。
- (46) 2011年8月5日付朝日新聞記事。
- (47) 2011年7月20日付朝日新聞夕刊記事。
- (48) 2011年7月12日付朝日新聞記事。
- (49) 2010年10月14日付朝日新聞記事。
- (50) 同上。
- (51) 2011年8月10日付朝日新聞記事。
- (52) 2011年2月10日付赤旗記事。



- (53) 社会の中で生起している出来事すべてが社会学で言う「社会的事実」なのではない。社会学で言う「社会的事実」とは何かについては、ここで説明する余裕はないので、前掲拙著の「結語」,『『共感』に基礎をおいた感情コミュニケーションが豊かに発展する社会のあり方を求めて』を参照してほしい。
- (54) 伊波普猷「琉球史の趨勢」(伊波普猷全集第二巻, 平凡社, 1993年所収), 10~11頁。
- (55) 生き方論における健康・病理概念については、前掲拙著の「結語」,『『共感』に基礎をおいた感情コミュニケーションが豊かに発展する社会のあり方を求めて』の中で、エーリッヒ・フロムの議論に学びながら論じているので参照して欲しい。
- (56) エーリッヒ・フロム『正気の社会』加藤正明・伊藤隆夫訳, 1997年(33刷), 93頁。

Thinking about How We are to Live with Others in the Sociological View Points

—— making societies, making oneself ——

UCHIDA, Tsukasa

Individualization is a way of life peculiar to the market society. It has below three meanings. Firstly, it means that we all live with the aim of maximizing our own profit in the conditions of competing with others. Secondly, it means that we live freely without any direction from others. Thirdly, it means that we live by ourselves and independently without any help from others. Such kinds of the way of life, specially second and third ways of life have been admired and encouraged after the Second World War in Japan. Because such kinds of the way of life has been desirable ways of life as individualistic, voluntary, and independent ones of life and has been longed for to construct a new modern society in Japan.

But, on the other hand, such kind of the way of life, individualization has led to the threats of some hardships and pathological conditions in our everyday lives and our mental lives under the present economic globalization. Because the globalization is, inevitably and with the deepest form than ever before, bringing the gap between rich and poor and poverty, social select, social discrimination and social exclusion. Nowadays everyone may confront such risks or mental diseases as dismissal, unemployment, employment instability, working - poor, death by overworks, isolation, depression, suicide so on in increasing competing conditions in every life spheres. So inquiring an alternative, healthy and inclusive way of life and relationship between individual and society is a very urgent and important task for us. This article is a first step trying for it.

Keywords: economic globalization, the gap between rich and poor and poverty, social discrimination and social exclusion, social inclusion, activities for reorganizing and strengthening local governments and communities and making oneself

(うちだ つかさ 札幌学院大学人文学部教授 生活構造論専攻)